

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5356 URL http://www.mino-ceramic.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部門 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221
 担当兼総務・人事部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 2,207 | 22.6 | 134 | — | 158 | — | 103 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 1,800 | △29.9 | △90 | — | △69 | — | △62 | — |

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 17百万円 (21.0%) 28年3月期第1四半期 14百万円 (△92.3%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 10.68 | — |
| 28年3月期第1四半期 | △6.47 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 13,416 | 7,261 | 49.1 | 677.49 |
| 28年3月期 | 13,465 | 7,274 | 49.0 | 678.70 |

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,582百万円 28年3月期 6,593百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,500 | △2.4 | 210 | 327.2 | 250 | 251.3 | 150 | 460.8 | 15.44 |
| 通期 | 10,500 | 6.1 | 500 | 65.0 | 520 | 53.9 | 300 | 92.1 | 30.88 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期1Q | 12,909,828株 | 28年3月期 | 12,909,828株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期1Q | 3,194,298株 | 28年3月期 | 3,194,298株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年3月期1Q | 9,715,530株 | 28年3月期1Q | 9,717,302株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足踏みの状態が継続しました。2015年度にプラスとマイナスを繰り返した実質GDPは、今年度第1四半期は、熊本地震の影響、円高による輸出の減少などから小幅なマイナスとなることが見込まれています。

個人消費は、名目賃金の伸び悩みや消費者マインドの悪化から横這いで推移しています。設備投資は、円高や新興国経済の減速による企業収益の悪化を受けて、回復ペースが鈍化している状況です。

イギリスのEU離脱等の影響から為替や株価が一時的に大幅に変動し、テロの増加、中国の成長率鈍化、資源価格の下落に伴う新興国の経済情勢悪化等、世界経済全体を見ても不透明な状況が続いており、国内の製造業にも影響が懸念されます。

こうした状況のもと、当社の主要顧客であるセメント業界においては、セメントの国内生産高、販売高ともに依然として前年同月を下回る厳しい状況が続いておりますが、耐火物事業は、営業活動の強化による新規顧客開拓の効果もあり売上高が回復傾向をたどり、生産性向上の成果と燃料価格下落に加え経費削減にも取り組んだ結果、特に利益面で前年同四半期から大幅に改善致しました。

プラント事業については、環境関連工事の増加により売上高、利益面ともに前年同四半期を大幅に上回りました。建材及び舗装用材事業については、工事作業員の不足による公共工事の着工遅延の影響もあり、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,207百万円（前年同四半期比22.6%増）、営業利益134百万円（前年同四半期は90百万円の営業損失）、経常利益158百万円（前年同四半期は69百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益103百万円（前年同四半期は62百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,053百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益は114百万円（前年同四半期は38百万円のセグメント損失）となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は774百万円（前年同四半期比84.9%増）、セグメント利益は54百万円（前年同四半期は53百万円のセグメント損失）となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は314百万円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント損失は15百万円（前年同四半期は22百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産賃貸)

不動産事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は56百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益は32百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

(その他)

主に、外注品等を販売する事業であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は8百万円（前年同四半期比51.2%増）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比218.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

流動資産は、受取手形及び売掛金などが減少したものの、たな卸資産、有価証券、現金及び預金が増加したことなどにより、全体としては8,664百万円（前連結会計年度末比179百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が減少したことなどにより、全体としては4,751百万円（前連結会計年度末比228百万円減）となりました。その結果、資産合計では、13,416百万円（前連結会計年度末比48百万円減）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、短期借入金などが増加したものの、賞与引当金が増加したことなどにより、全体としては4,228百万円（前連結会計年度末比26百万円減）となりました。固定負債は大きな増減科目はなく、全体としては1,925百万円（前連結会計年度末比9百万円減）となりました。その結果、負債合計では、6,154百万円（前連結会計年度末比36百万円減）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金などが増加したものの、その他有価証券評価差額が減少したことなどにより、7,261百万円（前連結会計年度末比12百万円減）となり、自己資本比率は49.1%（前連結会計年度末比0.1ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成28年8月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
一般債権の貸倒見積高の算定

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29千円増加しております。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年12月12日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理といたしましては、本信託の資産及び負債を当社の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が所有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3) 信託が保有する自社の株式

当第1四半期連結会計期間末日（平成28年6月30日）現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は73百万円、株式数は259千株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,119,120 | 2,165,102 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,952,191 | 3,812,601 |
| 有価証券 | 138,630 | 227,885 |
| たな卸資産 | 1,951,357 | 2,123,955 |
| その他 | 324,646 | 335,683 |
| 貸倒引当金 | △381 | △246 |
| 流動資産合計 | 8,485,564 | 8,664,981 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 2,042,300 | 2,042,300 |
| その他(純額) | 1,286,477 | 1,271,581 |
| 有形固定資産合計 | 3,328,778 | 3,313,881 |
| 無形固定資産 | | |
| | 26,246 | 28,971 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,356,802 | 1,151,256 |
| その他 | 283,907 | 273,370 |
| 貸倒引当金 | △16,149 | △16,139 |
| 投資その他の資産合計 | 1,624,559 | 1,408,487 |
| 固定資産合計 | 4,979,584 | 4,751,340 |
| 資産合計 | 13,465,149 | 13,416,322 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,122,244 | 998,246 |
| 電子記録債務 | 1,215,220 | 1,231,581 |
| 短期借入金 | 930,000 | 1,020,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 70,000 | 70,000 |
| 未払法人税等 | 15,702 | 22,645 |
| 賞与引当金 | 254,620 | 121,973 |
| 役員賞与引当金 | 750 | 375 |
| 製品保証引当金 | 27,894 | 26,343 |
| 工事損失引当金 | 61,110 | 73,957 |
| その他 | 557,441 | 663,706 |
| 流動負債合計 | 4,254,983 | 4,228,827 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 890,000 | 890,000 |
| 株式給付引当金 | 1,349 | 2,176 |
| 役員退職慰労引当金 | 209,939 | 214,358 |
| 退職給付に係る負債 | 554,639 | 551,282 |
| 資産除去債務 | 52,295 | 52,395 |
| その他 | 227,415 | 215,542 |
| 固定負債合計 | 1,935,640 | 1,925,755 |
| 負債合計 | 6,190,624 | 6,154,582 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 877,000 | 877,000 |
| 資本剰余金 | 306,791 | 306,791 |
| 利益剰余金 | 5,799,270 | 5,874,353 |
| 自己株式 | △591,619 | △591,619 |
| 株主資本合計 | 6,391,443 | 6,466,525 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 202,507 | 115,974 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △298 |
| その他の包括利益累計額合計 | 202,507 | 115,676 |
| 非支配株主持分 | 680,574 | 679,537 |
| 純資産合計 | 7,274,524 | 7,261,739 |
| 負債純資産合計 | 13,465,149 | 13,416,322 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,800,641 | 2,207,458 |
| 売上原価 | 1,460,894 | 1,681,911 |
| 売上総利益 | 339,747 | 525,546 |
| 販売費及び一般管理費 | 430,389 | 390,790 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △90,642 | 134,755 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 459 | 34 |
| 受取配当金 | 20,604 | 22,537 |
| その他 | 3,211 | 7,256 |
| 営業外収益合計 | 24,275 | 29,828 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,937 | 2,567 |
| 為替差損 | — | 1,590 |
| リース解約損 | — | 1,312 |
| その他 | 300 | 727 |
| 営業外費用合計 | 3,238 | 6,198 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △69,604 | 158,385 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 379 | — |
| 特別利益合計 | 379 | — |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | — | 10,440 |
| 特別損失合計 | — | 10,440 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △69,224 | 147,945 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,758 | 19,954 |
| 法人税等調整額 | △11,888 | 20,816 |
| 法人税等合計 | △8,130 | 40,770 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △61,094 | 107,174 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,757 | 3,372 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △62,851 | 103,802 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △61,094 | 107,174 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 75,368 | △89,606 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | △298 |
| その他の包括利益合計 | 75,368 | △89,904 |
| 四半期包括利益 | 14,273 | 17,270 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 10,596 | 16,970 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3,677 | 299 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------------|-----------|---------|--------------|-----------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 耐火物 | プラント | 建材及び 舗装用材 | 不動産 賃貸 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 977,513 | 418,868 | 345,337 | 53,097 | 1,794,816 | 5,824 | 1,800,641 | — | 1,800,641 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 271,269 | — | 2,195 | 3,290 | 276,754 | — | 276,754 | △276,754 | — |
| 計 | 1,248,782 | 418,868 | 347,532 | 56,387 | 2,071,570 | 5,824 | 2,077,395 | △276,754 | 1,800,641 |
| セグメント利益 又はセグメント 損失(△) | △38,169 | △53,289 | △22,657 | 32,165 | △81,950 | 642 | △81,308 | △9,334 | △90,642 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9,334千円には、たな卸資産の調整額△9,334千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------------|-----------|---------|--------------|-----------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 耐火物 | プラント | 建材及び 舗装用材 | 不動産 賃貸 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 1,053,424 | 774,283 | 314,861 | 56,079 | 2,198,649 | 8,809 | 2,207,458 | — | 2,207,458 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 344,856 | — | 311 | 3,590 | 348,758 | — | 348,758 | △348,758 | — |
| 計 | 1,398,280 | 774,283 | 315,172 | 59,669 | 2,547,407 | 8,809 | 2,556,216 | △348,758 | 2,207,458 |
| セグメント利益 又はセグメント 損失(△) | 114,246 | 54,643 | △15,393 | 32,411 | 185,908 | 2,048 | 187,957 | △53,201 | 134,755 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△53,201千円には、たな卸資産の調整額△53,201千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「耐火物事業」で24千円増加し、セグメント損失が、「建材及び舗装用材事業」で4千円減少しております。